



平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月11日

会社名 株式会社アイティフォー
 コード番号 4743
 (URL <http://www.itfor.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 須賀井 孝夫
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 常務執行役員 管理本部長
 氏名 小林 基昭 TEL (03) 5275-7902

決算取締役会開催日 平成16年5月11日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,514	(6.2)	996	(0.1)	1,017	(4.3)
15年3月期	9,897	(△0.9)	995	(20.3)	975	(16.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	582	(41.9)	99.20	96.36	10.8	10.8	9.7
15年3月期	410	(△13.3)	68.61	67.77	8.2	11.3	9.9

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 16年3月期 5,388,853株 15年3月期 5,425,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	20.00	-	20.00	106	20.2	1.9
15年3月期	14.00	-	14.00	75	20.4	1.5

- (注) 1. 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭
 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当14円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	9,920	5,664	57.1	1,055.24
15年3月期	8,941	5,116	57.2	936.14

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 5,323,200株 15年3月期 5,425,000株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 190,800株 15年3月期 89,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,213	△645	△611	3,371
15年3月期	788	△366	△373	2,414

2. 17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,400	470	250	0.00	—	—
通期	11,500	1,150	610	—	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 114円59銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を生かし、お客様に最適なソリューションと最高のサービスならびに最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社は最も得意とするネットワークに関する技術と知識を基盤に流通、金融、C T I（コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）、電子商取引のソリューションシステム事業と保守・サービスを行うカスタマーサービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。また、当社の各事業とシナジー効果が高い事業に対しても積極的な投資を行う所存であります。

当社は継続的発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の配当方針は、安定的な経営基盤の確保ならびに株主資本利益率の向上に努めるとともに長期的な安定配当を維持継続することを基本方針としてまいりました。

当期の業績につきましては、増収増益を達成し、今後も順調な業容拡大ができる基盤が整ってまいりましたので、今般上記配当方針の一部を改め、株主の皆様との一体感をより一層高めるため、長期安定配当の方針を配当性向に連動する方式に変更することといたしました。この方針にしたがい当期の期末配当金を、配当性向20%とすることを平成16年4月27日開催の取締役会にて決議いたしました。

つきましては、平成16年6月25日開催予定の第45回定時株主総会におきまして、前期の利益配当金14円に6円を加え、1株につき20円とする増配案を提案する予定であります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

ADSLに代表されるブロードバンドの普及とIT促進税制導入により、企業の情報化投資は経営効率化や競争力強化を目的として今後ますます拡大していくものと考えられます。

このような環境のもと当社は、ソリューションシステム事業につきましては自社開発の「新流通トータルパッケージ」に続き、インターネットショッピングに対応するECパッケージを開発中のほか当社の事業ドメインである金融、流通、C T Iの各分野で新商品開発を積極化し差別化を図っております。

ネットワークシステム事業につきましては、豊富な経験と技術力を生かしV o I Pソリューションの新提案を積極的に行うとともに、セキュリティ関連ソリューションの拡販に努めてまいります。

安定収益基盤でありますカスタマーサービス事業につきましてはI S M SおよびB S 7 7 9 9 認証に適合した情報セキュリティサービスを提供し、お客様の信頼獲得とサービス向上に努めてまいります。

内部情報漏洩問題に対しましては、既にオフィスへの入退室管理、P Cの操作ログ取得および本体のマシンルームでの集中管理を実施し、情報の持ち出しが出来ないような諸対策をとっております。さらに、セキュリティ委員会を設置し情報セキュリティ対策の企画、立案及び管理強化を常時行う体制を確立しております。

また、人材は当社の最重要資産であるとの認識のもと、引続き優秀な人材の確保と育成を行うとともに、年功序列にとられない若手人材の登用を積極的に行い、組織の活性化を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営組織体制を充実させ公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要な課題と位置づけており、以下の取り組みを行っております。

①経営の意思決定・監督機関である取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定を行っております。当期におきましては、定例取締役会を12回、臨時取締役会を12回開催いたしました。また、取締役の経営責任を明確化し、経営体質の強化を図るとともに経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を可能とするため、取締役の任期を1年としております。

②経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応するため平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。月2回の定例業務執行委員会のほか随時必要に応じて開催し、業務の執行方針に関する事項の審議決定および取締役会に付議を要する議案の審議調整を行っております。当期におきましては、定例業務執行委員会を17回、臨時業務執行委員会を4回開催いたしました。

③当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。各監査役は監査役会が定めた監査の方針に従い、「マーケティング関連業務監査」「エンジニアリング関連業務監査」「会計監査」の職務分担を決め、執行役員及び各事業部、部門の業務の試査を行うとともに、取締役会や業務執行委員会等の重要な会議に出席し積極的な発言により、取締役の業務遂行の監査を実施しております。監査役会は、毎月 1 回開催し、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監査機能の充実を図っております。当期におきましては、監査役会を 14 回開催いたしました。

なお、社外監査役と当社との取引等利害関係はありません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、主に米国経済の拡大および中国経済の成長を背景とした輸出の増加とデジタル家電を中心とした製造業の設備投資の拡大に支えられ企業収益が回復、また、株式市況が好転し金融不安も後退したことからゆるやかに回復いたしました。

このような状況下、当社はネットワークシステム事業の新展開への布石を打つとともに、ソリューションシステム事業におきましては「新流通トータルパッケージ」や「ECパッケージ」の開発に注力いたしました。

ネットワークシステム事業につきましては、従来から注力してまいりましたV o I Pソリューションを一層強化するため韓国のWOOKSUNG Electronics社へ出資し、インターネットテレビ電話(I T f o n e)の国内販売を開始するなどV o I P対応のプロダクトラインを拡充いたしました。

ソリューションシステム事業につきましては、当社独自のEC&Rシステム、ファイナンシャルソリューションシステム、CTIシステムを統合化した「新流通トータルパッケージ」を開発し、1号ユーザーへ納入いたしました。CTIシステムにつきましては、デジタルボイスロギングシステムで引き続き多くの新規案件を発掘し、積極的な販売活動を展開いたしました。ファイナンシャルソリューションシステムにつきましては、新商品の投入を行ったものの投資抑制の影響を受け、受注増にはつながりませんでした。

カスタマーサービス事業につきましては、セキュリティ対策等のサービスメニューの拡充を行い、引き続き堅調な伸びを確保いたしました。

以上の結果、当期の売上高は105億14百万円（前期比106.2%）、経常利益は10億17百万円（前期比104.3%）、当期純利益は5億82百万円（前期比141.9%）と増収増益となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ネットワークシステム事業

ネットワークシステム事業につきましては、インフラ投資手控え等の厳しい環境が続きましたが、通信事業者の広域LANサービスが拡大したことから、ATM関連製品の販売は順調に増加いたしました。また企業向けV o I Pソリューション、セキュリティ関連ソリューションやストレージ商品の拡販に注力いたしました結果、受注は20億89百万円（前期比107.9%）となりました。

しかしながら売上につきましては、V o I Pソリューションやセキュリティ関連ソリューションの販売が堅調であったものの、期待された大規模I P-P B X、I P電話の販売が当初計画を下回ったことから、当期の売上高は20億12百万円（前期比94.6%）に留まりました。

セキュリティ関連ソリューションにおきましては、猛威を振るうコンピューターウイルスや多発する個人情報漏洩問題に対して、その問題の重要性に鑑み経営者の視点に立った抜本的な考え方を取り入れた「個人情報漏洩対策統合システム」の開発に着手いたしました。

ソリューションシステム事業

ソリューションシステム事業につきましては、ファイナンシャルソリューションシステムが若干の減収になったものの、CTIシステム、EC&Rシステムが大幅な増収となり、当期の売上高は51億34百万円（前期比114.5%）となりました。個別事業は以下の通りであります。

「ファイナンシャルソリューションシステム」

金融業界は金融機関の合併・再編や不良債権処理の促進およびシステム共同化等厳しい環境が続きました。債権管理システムにつきましては、業界トップを誇る「延滞債権管理システム」や「サービサー管理システム」で新規ユーザーの開拓と既存ユーザーのシステム拡張への積極的な対応を図ったほか、審査支援システムにつきましても、リレーションシップバンキングを指向する銀行向けを中心とした「住宅ローン自動審査システム」、「途上与信審査システム」、「ビジネスコンタクトローンセンターシステム」の拡販を図りました。

また、新商品として四半期決算開示や新BIS規制施行に対応するための「プロパー融資債権管理システム」を投入いたしました。ニーズ掘り起こしに時間を要し、全体をカバーするまでには至りませんでした。

「C T I (コンピュータ・テレフォニー・インテグレーション)システム」

デジタルボイスロギングシステムにつきましては、引続き金融業においてシステム導入が増加したほか、幅広い業界において新規案件を獲得し、大幅な売上増を達成いたしました。また、当社で日本語化し販売を開始した「エージェント評価システム」につきましては、コンサルティングサービス営業を展開し、多数の受注を獲得いたしました。その結果、デジタルボイスロギングシステムにつきましては、国内およびアジアパシフィック地区「No. 1」の地位を確立いたしました。

コンタクトセンターシステムにつきましては、引続き大規模ユーザーからボイスロギングシステム連動のC T I トータルシステムの新規受注を獲得、またアプリケーションを主体とした小規模ユーザー向けソリューションシステムの受注を拡大いたしました。

「E C & Rシステム」

流通業界は、個人消費の本格回復には至らず、依然厳しい状況が続きました。このような環境の中で、流通システムにつきましては「新流通トータルパッケージ」を開発、1号ユーザーへ納入し大幅な増収を達成いたしました。「新流通トータルパッケージ」は流通業の生命線である販売・商品管理システムに新しいビジネスモデルのeコマースシステム、さらに金融ビジネスとしてのクレジットシステムを統合した業界初のシステムであり、完成度の高いシステムとの評価を得ております。

eコマースシステムにつきましては、インターネットの常時接続化と定額料金化およびモバイルコマースの普及により市場環境が成熟してきましたので、長年の経験とノウハウおよびお客様の生の声を集大成させた「ECパッケージ (ITF0ReC)」の開発に着手し、受注活動を開始いたしました。お客様の関心は高く、既に数社の受注を獲得いたしました。

「ソフトウェア」

パッケージシステム開発につきましては、流通システムにおいて従来ホストコンピュータで構築されていたシステムをオープンシステム環境で稼働させる「新流通トータルパッケージ」の開発を完了し導入いたしました。ファイナンシャルソリューションシステムの開発では、「バックアップサービサーシステム」、「ビジネスコンタクトセンターシステム」を完了し導入いたしました。さらに、中小・個人事業主向けにWeb対応の「延滞債権管理システム」のバージョンアップを完了いたしました。また、eコマースシステムでは、「ECパッケージ (ITF0ReC)」の開発に着手いたしました。

カスタマーサービス事業

カスタマーサービス事業につきましては、2004年2月にI SMSおよびBS 7799認証を取得し、従来以上にセキュリティの強化を図り、安全で高品質のサービスを提供できる体制を確立いたしました。また、お客様のセキュリティニーズに即座に対応できる体制を整えるとともに、サービスメニューに内部情報漏洩対策のソリューションを加え、コンサルティングサービスの内容の充実を図りました。

安定収益基盤の保守サービス売上は、引続きC T Iシステム事業で増加したことにより、受注・売上とも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は22億83百万円（前期比103.1%）となりました。

その他事業

アミューズメント業界は2極化が進んでおり店舗数の減少がひびき開発案件は減少いたしました。店舗の大型化や新規出店の寄与により製品の出荷が増加し、全体として若干の増収となりました。

コンテンツマネジメントシステムにつきましては、積極的な販売活動を行ってまいりましたが、期待に反し市場が成熟せず、2004年3月撤退いたしました。

以上の結果、当期の売上高は10億84百万円（前期比101.2%）となりました。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当期における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ9億56百万円増加し、33億71百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億13百万円となりました。これは主に税引前当期純利益10億17百万円、減価償却費2億98百万円、売上債権の減少5億36百万円および仕入債務の増加5億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億45百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が70百万円、有価証券の売却による収入が8億29百万円であったことに対し、有形固定資産の取得に3億4百万円、無形固定資産の取得に5億40百万円、投資有価証券の取得に1億21百万円、有価証券の取得に6億49百万円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億11百万円となりました。これは長期借入金の返済4億35百万円、自己株式の取得1億円、配当金の支払い75百万円によるものであります。

3. 次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、米国を中心とする世界経済が回復する中で、引続き輸出と設備投資が牽引することから景気回復基調は続くと考えられます。IT関連投資は、昨年から導入されたIT投資促進税制の効果もあり、企業の競争力強化や経営効率化を目的として継続的に実施されるものと思われまます。

このような状況の中、当社は当期開発完了ないし着手した「新流通トータルパッケージ」、「ECパッケージ“ITFOReC”」、「個人情報漏洩対策統合システム」等の当社独自のパッケージシステムにより、今後積極的に業容を拡大する基盤が整ってまいりましたので、次期は、守りから攻めへの経営転換を行い、企業価値の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高115億円、経常利益11億50百万円、当期純利益6億10百万円となる見込であります。

3. 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	6,842	69.0	6,494	72.6	348
現金及び預金	2,071		1,914		156
受取手形	678		640		38
売掛金	1,807		2,382		△575
有価証券	1,620		999		620
たな卸資産	366		290		75
繰延税金資産	204		120		83
その他の流動資産	94		149		△54
貸倒引当金	△0		△4		3
II 固 定 資 産	3,077	31.0	2,447	27.4	630
(有形固定資産)	1,144	11.5	1,251	14.0	△107
建 物	522		552		△30
工 具 器 具 備 品	443		508		△64
土 地	161		172		△10
その他の有形固定資産	16		17		△1
(無形固定資産)	520	5.2	42	0.5	478
ソフトウェア	497		16		480
その他の無形固定資産	22		25		△2
(投資その他の資産)	1,413	14.2	1,153	12.9	259
投資有価証券	783		424		359
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	0		0		△0
敷金及び保証金	258		259		△0
会 員 権	28		118		△89
保 険 積 立 金	99		65		33
繰延税金資産	244		381		△136
その他の投資	4		1		3
貸倒引当金	△6		△97		90
資 産 合 計	9,920	100.0	8,941	100.0	979

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	3,749	37.8	3,355	37.5	394
支 払 手 形	871		690		181
買 掛 金	1,559		1,177		382
1年内返済予定長期借入金	-		435		△435
未 払 金	194		85		109
未 払 法 人 税 等	378		250		128
未 払 消 費 税 等	71		61		9
前 受 金	248		232		16
賞 与 引 当 金	353		255		98
設 備 等 支 払 手 形	-		150		△150
そ の 他	72		18		53
II 固 定 負 債	505	5.1	469	5.2	36
長 期 未 払 金	18		24		△6
退 職 給 付 引 当 金	185		166		18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	301		277		24
負 債 合 計	4,255	42.9	3,824	42.8	431
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	955	9.6	955	10.7	-
II 資 本 剰 余 金	1,052	10.6	1,052	11.8	-
資 本 準 備 金	1,052		1,052		-
III 利 益 剰 余 金	3,753	37.8	3,285	36.7	468
利 益 準 備 金	94		94		-
任 意 積 立 金					
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	5		10		△5
別 途 積 立 金	2,982		2,682		300
当 期 未 処 分 利 益	671		498		173
IV その他有価証券評価差額金	213	2.2	33	0.4	180
V 自 己 株 式	△309	△3.1	△209	△2.3	△100
資 本 合 計	5,664	57.1	5,116	57.2	548
負 債 及 び 資 本 合 計	9,920	100.0	8,941	100.0	979

(2) 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売 上 高	10,514	100.0	9,897	100.0	616	6.2
売 上 原 価	6,785	64.5	6,290	63.6	495	7.9
売 上 総 利 益	3,728	35.5	3,606	36.4	121	3.4
販売費及び一般管理費	2,731	26.0	2,611	26.4	119	4.6
営 業 利 益	996	9.5	995	10.1	1	0.1
営 業 外 収 益	43	0.4	26	0.3	16	63.2
受取利息及び配当金	5		6		△0	
販売促進協力金収入	5		9		△3	
投資有価証券売却益	17		-		17	
貸倒引当金戻入益	3		1		2	
その他の営業外収益	11		9		1	
営 業 外 費 用	23	0.2	47	0.5	△23	△50.9
支 払 利 息	5		11		△6	
貸倒引当金繰入額	-		3		△3	
会 員 権 評 価 損	-		18		△18	
支 払 手 数 料	6		-		6	
有 価 証 券 評 価 損	2		-		2	
固 定 資 産 除 却 損	3		-		3	
その他の営業外費用	5		13		△8	
経 常 利 益	1,017	9.7	975	9.9	42	4.3
特 別 利 益	-	-	61	0.6	△61	-
投資有価証券売却益	-	-	61		△61	
特 別 損 失	-	-	281	2.8	△281	-
投資有価証券評価損	-		109		△109	
本 社 移 転 費 用	-		172		△172	
税引前当期純利益	1,017	9.7	754	7.6	263	34.9
法人税、住民税及び事業税	506		426		79	
法 人 税 等 調 整 額	△70	4.1	△82	3.5	11	26.5
当 期 純 利 益	582	5.5	410	4.1	171	41.9
前 期 繰 越 利 益	89		88		1	
当期末処分利益	671		498		173	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,017	754
減価償却費		298	238
賞与引当金の増加額		98	15
退職給付引当金の増減額(減少:△)		18	△5
役員退職慰労引当金の増加額		24	31
貸倒引当金の減少額		△93	△1
受取利息及び受取配当金		△5	△6
支払利息		5	11
為替差益		△0	△0
投資有価証券売却益		△17	△61
投資有価証券評価損		2	109
固定資産売却益		△2	-
固定資産売却損		0	-
固定資産除却損		3	70
会員権貸倒引当額		-	3
会員権評価損		-	18
役員賞与の支払額		△38	△38
売上債権の増減額(増加:△)		536	△725
棚卸資産の増減額(増加:△)		△75	218
仕入債務の増加額		556	537
未払消費税等の増加額		9	4
その他流動資産の増減額(増加:△)		64	△95
その他流動負債の増加額		186	21
小計		2,590	1,102
利息及び配当金の受取額		5	6
利息の支払額		△5	△11
法人税等の支払額		△377	△307
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,213	788
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△649	△739
有価証券の売却による収入		829	689
有形固定資産の取得による支出		△304	△379
有形固定資産の売却による収入		16	-
無形固定資産の取得による支出		△540	△13
投資有価証券の取得による支出		△121	△23
投資有価証券の売却による収入		70	136
貸付による支出		-	△1
貸付金の回収による収入		1	2
その他投資の増減額(増加:△)		52	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△645	△366
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△435	△297
自己株式の取得による支出		△100	-
配当金の支払額		△75	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー		△611	△373
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額		956	49
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,414	2,365
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		3,371	2,414

(4) 利益処分案

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕		増 減
	金 額		金 額		
当期末処分利益		671		498	173
任意積立金取崩高					
プログラム準備金取崩高	3	3	5	5	△1
合 計		675		503	171
利益処分案					
配 当 金	106		75		30
役員賞与金	47		38		9
(うち監査役賞与金)	(2)		(2)		(0)
任意積立金					
別 途 積 立 金	420	573	300	413	160
次期繰越利益		101		89	11

(注) 1株当たり配当金の内訳

	当 期 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕						前 期 〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	20	00	0	00	20	00	14	00	0	00	14	00
(内訳)												
普通配当	20	00	0	00	20	00	14	00	0	00	14	00

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)によっております。
関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	総平均法に基づく原価法によっております。
仕掛品	個別法に基づく原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。(ただし、平成 10 年度税制改正以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘ ッ ジ 対 象

外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで区分掲記しておりました「設備等支払手形」は、負債及び資本の合計額の1/100以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度における「設備等支払手形」の金額は7百万円となっております。

前事業年度まで営業外費用のその他として表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は5百万円となっております。

前事業年度まで営業外費用のその他として表示していた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することにしました。なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は5百万円となっております。

注記事項

貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,560 百万円	1,412 百万円
2. 授 権 株 数	22,000,000 株	22,000,000 株
発行済株式総数	5,514,000 株	5,514,000 株
3. 保 証 債 務 等		
割賦代金支払保証	-百万円	23 百万円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
コミットメントラインの総額	2,000 百万円	2,000 百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差 額	2,000 百万円	2,000 百万円

損益計算書関係

1. 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費 63%、一般管理費 37%であります。主な費目および金額の内訳は次の通りであります。

	当 期	前 期
給 料 手 当	1,051 百万円	1,072 百万円
法 定 福 利 費	208 百万円	146 百万円
役 員 報 酬	181 百万円	162 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	353 百万円	255 百万円
退 職 給 付 費 用	94 百万円	74 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	31 百万円
賃 借 料	244 百万円	281 百万円
減 価 償 却 費	119 百万円	104 百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	38 百万円	36 百万円

キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	2,071 百万円	1,914 百万円
有価証券勘定	1,620 百万円	999 百万円
計	3,691 百万円	2,914 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△319 百万円	△499 百万円
現金及び現金同等物	3,371 百万円	2,414 百万円

①リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 貸手側

① 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額	207	207
減価償却累計額	197	196
期末残高	10	10

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15	14
1年超	19	34
合計	34	49

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	16	16
減価償却費	0	2
受取利息相当額	1	2

④ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

②有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	当 期			前 期		
		平成16年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1)その他	119	119	△0	499	499	△0
	小 計	119	119	△0	499	499	△0
合 計		119	119	△0	499	499	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	当 期			前 期		
		平成16年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1)株式	276	635	359	203	269	66
	2)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	276	635	359	203	269	66
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1)株式	9	9	△0	245	126	△118
	2)債券	-	-	-	-	-	-
	3)その他	-	-	-	10	4	△5
	小 計	9	9	△0	255	131	△124
合 計		285	644	358	459	401	△57

(注)当事業年度において、株式の一部について時価が著しく下落したため、減損処理を行っております。

当事業年度に減損処理した金額は、2百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
81	20	2

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	199
2. その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,300 133

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
1. その他 コマーシャル・ペーパー その他	199 1,300	- -
合 計	1,500	-

③デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

- ① 取引の内容及び利用目的等
当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。
- ② 取引に対する取組方針
先物為替予約取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び発注高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。
- ③ 取引に係るリスクの内容
先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。
当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
- ④ 取引に係るリスク管理体制
先物為替予約取引の実行及び管理は、管理本部経営管理部にて行っておりますが、取引限度額は業務執行委員会で決定されております。さらに、管理本部長は、月ごとの定例業務執行委員会に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、当期については注記すべき事項はありません。

④退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

	当 期	前 期
① 退職給付債務	△725 百万円	△717 百万円
② 年金資産	397 百万円	359 百万円
③ 未積立退職給付債務	△328 百万円	△358 百万円
④ 未認識数理計算上の差異	143 百万円	191 百万円
⑤ 退職給付引当金	△185 百万円	△166 百万円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	当 期	前 期
① 勤務費用	57 百万円	38 百万円
② 利息費用	14 百万円	16 百万円
③ 期待運用収益	△7 百万円	△9 百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20 百万円	11 百万円
⑤ 退職給付費用	85 百万円	56 百万円

上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額 59 百万円があります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
① 割引率	2.00%	2.00%
② 期待運用収益率	2.00%	2.50%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

⑤税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払事業税	33 百万円	22 百万円
会員権評価損	47 百万円	59 百万円
事業用土地評価損	112 百万円	112 百万円
賞与引当金限度超過額	143 百万円	91 百万円
従業員退職給付引当金超過額	69 百万円	58 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	122 百万円	112 百万円
貸倒引当金限度超過額	2 百万円	39 百万円
その他	63 百万円	32 百万円
繰延税金資産合計	596 百万円	528 百万円
繰延税金負債		
プログラム準備金	△1 百万円	△3 百万円
有価証券評価差額	△146 百万円	△23 百万円
繰延税金負債合計	△147 百万円	△26 百万円
繰延税金資産純額	448 百万円	501 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効率	-	42.05%
(調整)		
交際費等永久に益金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	-	△0.15%
住民税均等割	-	1.53%
税率改定による影響	-	1.79%
その他	-	△0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.61%

⑥持分法損益等

持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。

⑦関連当事者との取引

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係		取引内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
関連会社	㈱シー・エス・デー	愛知県 瀬戸市	百万円 13	コンピュータ 応 用機器の製 造・販売	(所有) 直接 24.1% (被所有) 直接 0.1%	兼 任 1 名	当社商品の 購入及びソフト ウェア外注	ソフトウェア外注	百万円 159	買掛金 支払手形	百万円 12 65

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社商品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。

(2) 商品の購入については、市場動向等を勘案して、定期的に協議し決定しております。

⑧1株当たり情報

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	1,055円24銭	936円14銭
1株当たり当期純利益金額	99円20銭	68円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	96円36銭	67円77銭
		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合には、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 895円99銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 79円48銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度に潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	582	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(47)	(38)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	534	372
期中平均株式数(千株)	5,388	5,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(千株)	158	67
(うち転換社債)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

⑨重要な後発事象

1. CRM事業の譲り受け

当社は平成16年4月1日に行われました取締役会決議に基づき、平成16年4月14日付にて、メモレックス・テレックス株式会社より米国 ASTEA INTERNATIONAL 社との販売代理店契約に基づく CRM ソフトウェアに関する事業を譲り受けました。

今回の営業譲り受けにより、優良な顧客基盤の獲得を通じてカスタマーサービス事業の強化・拡大を図るとともに、当社の既存顧客に対しても CRM ソリューションの強化が実現できるものと考えております。譲り受ける資産は CRM 事業に関する前払費用と固定資産の総額9百万円であり、負債は引き継ぎをいたしておりません。

2. 自己株式の市場買付

平成15年6月27日開催の定時株主総会におきまして、商法第210条第1項の規定に基づき、自己株式の取得に関する取締役会への授権決議（普通株式200,000株、取得価額の総額2億40百万円）を行っております。

これを受けて、自己株式の市場買付を行ってまいりましたが、平成16年4月27日開催の取締役会におきまして、自己株式（普通株式）98,200株、取得価額の総額1億39百万円をそれぞれ上限として市場買付を行う旨決議しております。（買付期間 平成16年4月28日～平成16年6月24日）

上記市場買付の結果、平成16年4月30日現在、普通株式14,200株（取得価額29百万円）を約定しております。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位:百万円)

期 別 品 目	当 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	1,549	39.4	1,490	43.3	59	4.0
ソリューションシステム事業	1,638	41.6	1,277	37.2	361	28.3
その他の事業	619	15.7	423	12.3	195	46.2
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	129	3.3	248	7.2	△119	△47.9
合 計	3,937	100.0	3,439	100.0	497	14.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 品 目	当 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	2,089	19.8	1,937	18.7	152	7.9
ソリューションシステム事業	5,076	48.0	5,262	50.9	△186	△3.5
その他の事業	1,075	10.2	932	9.0	143	15.4
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,337	22.0	2,210	21.4	127	5.8
合 計	10,580	100.0	10,343	100.0	236	2.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、品目単位が多岐に亙り表示が困難なため記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 品 目	当 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム売上		%		%		%
ネットワークシステム事業	2,012	19.2	2,127	21.5	△115	△5.4
ソリューションシステム事業	5,134	48.8	4,483	45.3	650	14.5
その他の事業	1,084	10.3	1,071	10.8	12	1.2
カスタマーサービス収入						
カスタマーサービス事業	2,283	21.7	2,214	22.4	68	3.1
合 計	10,514	100.0	9,897	100.0	616	6.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、品目単位が多岐に亙り表示が困難なため記載を省略しました。

5. 役員の変動(平成16年6月25日予定)

1. 退任予定代表取締役

代表取締役会長

佐々木 三郎

なお、平成16年6月25日付で当社相談役に就任を予定しております。

2. 退任予定取締役

取締役

長山 公俊 (常務執行役員 ネットワークシステム事業部長)

取締役

山田 實 (執行役員 企画本部長)

3. 新任取締役候補

取締役

宮川 基 (現 当社執行役員 CTIシステム事業部長)

取締役

神谷 和美 (現 当社執行役員 テクニカルサポート事業部長)